ESRI統計より：国民経済計算

国民経済計算の平成23年
基準改定の概要について
～2008SNAへの対応を中心に～経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課課長補佐
山岸 圭輔

はじめに

国民経済計算（以下、SNAという。）は、国際連合において加盟国合意の下で採択された基準に基づき、各国政府が作成する、一国の経済活動を包括的、整合的、統合的に記録する統計であり、わが国においては、昭和41年以降内閣府（経済企画庁）が作成している。

わが国の国民経済計算（以下、JSNAという。）では、約5年に1度作成される「産業連関表」（総務省等）等の大規模かつ詳細な基礎統計を取り込み、過去の計数を再推計する「基準改定」と呼ばれる作業を約5年おきに行っている。JSNAでは、5年ぶりとなる「平成23年基準改定」を実施しているところであるが、その際に、最新の国際基準である2008SNAへの対応を行っている。

2008SNAでは、後述するようにR&Dを新たに投資として扱うこと等の変更があり、JSNAの見方・使い方を少なからず変更するものとなる。そこで、本稿では、統計利用者の利便性に資する観点から、平成23年基準改定の概要について、2008SNA対応による変更事項を中心に紹介する。

我が国における2008SNA対応の経緯

平成21年3月に閣議決定された、第I期の「公的統計基本計画」を受け、平成23年3月に、内閣府経済社会総合研究所から、同計画に掲げられたJSNAの整備・改善に係る施策の工程表が公表されたが、その中で、2008SNA導入について、平成17年基準改定の「次」の基準改定時（すなわち本年末予定の平成23年基準改定時）に実施することが位置付けられた。これを受ける形で、2008SNAへの対応に係る方針について、有識者を交えた内閣府の研究会を通じて具体的な検討が行われた。その間、平成26年3月閣議決定の第II期「公的統計基本計画」において、JSNAの基準改定を行う平成28年度末までに2008SNAへの移行を行うことが決定された。さらに、平成26年9月から、統計委員会（及び同国民経済計算部会）において、

JSNAの基準改定について審議が行われ、平成27年3月に、「国民経済計算の作成基準の変更について」として答申が得られた。

2008SNAの主な内容

2008SNAの内容は多岐にわたるが、大きく分けて、次の4つの分野に集約できる。すなわち、①非金融資産の範囲の拡大、②金融資産・負債のより精緻な記録、③一般政府や公的企業の取扱い精緻化、④国際収支統計との整合である。

このうち②の金融資産・負債については、前身の国際基準である1993SNAが作られてから16年間の時代経過に伴い、ストックオプションなどの新しい金融資産や、企業会計における年金債務の発生主義での記録が広まったことに対応したものであり、③は一般政府や公的企業などの公的セクターにおける記録をより精緻化しようというものである。また、④については、企業における国境を越えた生産活動が拡大している実態を踏まえ、国際取引を適切に反映するため、財貨の取引が国境を越えて行われる（通関される）段階ではなく、財貨の所有権が、居住者から非居住者へ移動する段階で輸出を記録する（輸入の場合は逆）との原則に従い、輸出入の記録をより原則に忠実に扱おうというものである。

以上②～④の扱いの変更は、資本調達勘定における純貸出/純借入や金融勘定における正味資産などのバランス項目に影響を与えるものであるが、日本においてもっとも注目されるバランス項目であるGDPには基本的に影響を与える変更ではない。2008SNAの内容のうち、GDPに影響を与えるのは、専ら①の非金融資産（すなわち実物資産）の範囲の拡張等であり、この中には、今回、GDP水準へ与える影響が最も大きいと考えられる研究・開発（R&D）の資本化も含まれる。

本稿では個別項目の変更事項の詳細にまでは踏み込まないが、一般論として、SNAにおける資産の境界については過去から議論が続けられており、その中でも「消費」と「総固定資本形成」の境界については、その扱いについて意見が分かれる項目が存在していた。2008SNAにおいては、時代の変化を反映し、そのいくつかの項目（具体的には研究・開発及び防衛装備品など）については、資産の範囲を拡大させる方向で、取り扱いの変更がなされたものと言えよう。

基準年（平成23（2011）暦年）における名目GDP水準への影響

12月8日に支出系列が公表された平成23年基準改

定においては、2008SNAへの対応をはじめとして複雑かつ多岐にわたる変更が行われた。ここでは、主に2008SNAへの対応を通じて、平成23年基準改定に際して、名目GDPの水準がどの程度変化すると見込まれるのかを概観してみたい¹。

まず、名目GDP（支出側）の2011暦年の水準は、現行平成17年基準の471.6兆円から、平成23年基準改定により+19.8兆円上方改定され、491.4兆円となっている（改定前GDPに対する比率は4.2%）。これを「2008SNAの反映による要因」と「それ以外の要因」に分けると、前者は+19.6兆円（改定前GDP比4.2%）、後者は+0.2兆円（改定前GDP比0.0%）となる。

さらに、「2008SNAの反映による要因」について詳細に見てみると、最大の改定要因は、「研究・開発（R&D）の資本化」であり、+16.6兆円（改定前GDP比3.5%）である。このほか、「特許等サービスの扱い変更」により+1.4兆円（改定前GDP比0.3%）、「防衛装備品の資本化」により+0.6兆円（改定前GDP比0.1%）、住宅関連の「所有権移転費用の扱い精緻化」により+0.9兆円（改定前GDP比0.2%）、「中央銀行の産出額の明確化」により+0.2兆円（改定前GDP比0.0%）となっている。

一方で、「それ以外の要因」については、+0.2兆円（改定前GDP比0.0%）と限定的となっているが、これは主に、産業連関表などの基礎統計を反映した要因や、推計手法を改善したことによるが、上方改定要因と下方改定要因があり、それが基準年においては相殺され、結果的に+0.2兆円という比較的小さな改定幅となったものである。他の年においては、上方改定要因と下方改定要因の関係により、「それ以外の要因」の影響の大きさや方向性が変わるものであり、その点には留意が必要である。

結び

以上、本稿では、統計利用者の利便性に資する観点から、2008SNAへの変更を中心とした平成23年基準改定の概要について、基準年（2011暦年）における名目GDP水準の改定幅等について紹介した。本内容が、統計作成者と統計利用者間のコミュニケーションの一助となることを期待したい。

（参考文献）

内閣府（2016）「国民経済計算の平成23年基準改定に向けて」

内閣府（2016）「国民経済計算の平成23年基準改定の概要について～2008SNAへの対応を中心に～」

山岸 圭輔（やまぎし けいすけ）

表1 平成23年基準改定による名目GDP水準への影響（1）～基準年（平成23（2011）暦年）～

	金額（注1）	改定前GDP比（注2）	影響する主な需要項目
全 体	19.8兆円	4.2%	
うち 2008SNA 対応	19.6兆円	4.2%	
研究・開発（R&D）の資本化	16.6兆円	3.5%	民間企業設備 公的固定資本形成
特許等サービスの扱い変更	1.4兆円	0.3%	財貨・サービスの純輸出
防衛装備品の資本化	0.6兆円	0.1%	公的固定資本形成
所有権移転費用の扱い精緻化	0.9兆円	0.2%	民間住宅
中央銀行の産出額の明確化	0.2兆円	0.0%	政府最終消費支出
うち その他	0.2兆円	0.0%	各項目

（注1）平成28年9月時点の暫定値であり、本年末の基準改定公表までに変更がある。また、あくまで平成23年への影響であり、影響要因は年によって異なる。

（注2）支出側の名目GDPとして評価。つまり、改定前GDPは、平成17年基準における平成23（2011）暦年の名目GDP（支出側）。

（注3）総固定資本形成は、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成の合計。

表2 平成23年基準改定による名目GDP水準への影響（2）～基準年（平成23（2011）暦年）～

	改定前 （17年基準）	改定後 （23年基準）（注1）	改定差（注1）	改定前GDP比 （寄与度）
国内総生産（GDP）	471.6兆円	491.4兆円	19.8兆円	4.2%
民間最終消費支出	284.2兆円	286.3兆円	2.0兆円	0.4%
民間住宅	13.4兆円	14.3兆円	0.9兆円	0.2%
民間企業設備	63.1兆円	69.4兆円	6.3兆円	1.3%
民間在庫変動	-1.9兆円	1.0兆円	2.9兆円	0.6%
政府最終消費支出	96.1兆円	99.2兆円	3.1兆円	0.7%
公的固定資本形成	20.5兆円	23.9兆円	3.4兆円	0.7%
公的在庫変動	0.0兆円	0.0兆円	-0.0兆円	-0.0%
財貨・サービスの純輸出	-4.0兆円	-2.7兆円	1.3兆円	0.3%
（再掲）総固定資本形成（注3）	97.1兆円	107.6兆円	10.5兆円	2.2%

1 執筆のタイミングから、9月15日時点における基準年のみの影響分析となっていることをご理解いただきたい。他の年を含めた影響については、他の機会に紹介することとした。